

令和元年度 公文書開示（3月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	R2. 2. 21	R2. 3. 2	都営住宅31H-107東(北区桐ヶ丘一丁目GW05街区)工事 工事設計内訳書	※	1													—	住宅政策本部 東部住宅建設 事務所建設課
2	R2. 2. 25	R2. 3. 3	・小規模不動産特定共同事業 東京都知事(○)第○○号 株式会社○○に係る令和元年7月25日受付第○○号の小規模不動産特定共同事業申請書のうち小規模不動産特定共同事業契約約款 ・不動産特定共同事業 東京都知事第○○号 株式会社○○に係る令和元年8月28日受付第○○号の不動産特定共同事業許可申請書のうち不動産特定共同事業契約約款 ・不動産特定共同事業 東京都知事第○○号○○株式会社に係る平成30年2月15日受付第○○号の不動産特定共同事業許可申請書のうち不動産特定共同事業契約約款 ・不動産特定共同事業 東京都知事第○○号 株式会社○○に係る平成30年9月19日受付第○○号の不動産特定共同事業許可申請書のうち不動産特定共同事業契約約款	48	1													—	住宅政策本部 住宅企画部不 動産業課
3	R2. 2. 27	R2. 3. 10	昭和32年1月1日付住宅等分譲契約書 (東京都北多摩郡国立町○○番地)	1		1					1	1						(7条2号) 契約金額(分譲代金)、分譲代金の償還期間、償還回数、各回の償還額、連帯保証人の氏名及び住所は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 都営住宅経営 部資産活用課
4	R2. 2. 22	R2. 3. 11	都営住宅28H-112・113・114・115東(北区桐ヶ丘二丁目GN04街区)整備工事 工事設計内訳書、仮設諸経費計算書	※	1													—	住宅政策本部 東部住宅建設 事務所建設課
5	R2. 3. 4	R2. 3. 12	(1)花畑第3アパート 南花畑四丁目アパートへの戻り移転について(事前意向調査)、戻り入居意向調査票(南花畑四丁目建替事業) (2)東栗原アパート 4号棟自転車置き場に置かれている物について (3)西瑞江第2アパート 保証金の納入及び使用許可書・鍵の交付について (4)南砂三丁目アパート 建替移転説明会について (5)鹿浜五丁目アパート 移転説明会資料、移転日程表(予定)、移転先住宅関係資料、居住者調査票、移転先住宅見学会(日程)のお知らせ、移転先説明会開催のお知らせ (6)南小岩二丁目アパート 今後の移転スケジュールについて、入居関係書類提出の変更について、部屋割り抽選会の実施について、部屋割り抽選会及び今後の予定等について(重要) (7)平井三丁目第2アパート 部屋決め抽選会のお知らせ(戻り入居)、部屋決め抽選会についての補足、建替移転説明会資料、移転日程表(予定)、部屋決めの方法について、同意書、居住者調査票、移転先住宅見学会のお知らせ、改良住宅の建替移転に伴う確認書の提出について、移転先住宅関係資料、建替移転説明会開催のお知らせ	157	1													—	住宅政策本部 東部住宅建設 事務所折衝課

令和元年度 公文書開示（3月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
6	R2.3.9	R2.3.12	(1) 花畑第3アパート 南花畑四丁目アパートへの戻り移転について（事前意向調査）、戻り入居意向調査票 (2) 南砂三丁目アパート 建替移転説明会について (3) 南小岩二丁目アパート 今後の移転スケジュールについて、入居関係書類提出の変更について (4) 平井三丁目第2アパート 部屋決め抽選会のお知らせ（戻り入居）、部屋決め抽選会についての補足	※	1													—	住宅政策本部 東部住宅建設 事務所折衝課
7	R2.3.9	R2.3.13	(1) 移転説明会中止のお知らせ（2月20日）(2) 移転説明会資料の送付について（3月4日）(3) 移転先住宅（改良住宅）の提示及び見学会のお知らせ（3月2日）(4) 昭島福島町アパート等への移転日程について（3月2日）(5) 「移転先住宅一覧等（東中神アパート）」の訂正等について（3月2日）(6) 移転説明会の中止について（2月28日）	56	1													—	住宅政策本部 西部住宅建設 事務所管理課
8	R2.3.10	R2.3.18	東京都知事免許宅地建物取引業者リスト（令和2年3月10日現在）	※	1													—	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
9	R2.3.10	R2.3.18	東京都知事免許宅地建物取引業者リスト（非協会員・営業保証金供託業者 令和2年3月10日現在）	※	1													—	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
10	R2.2.21	R2.3.23	・「賃貸事例の概要～支払賃料査定」（物件名：H29都民住宅賃料調査 発行日付：平成30年1月12日）（八雲一丁目アパートに関する部分に限る。） ・都施行都民住宅使用料改定一覧（平成30年12月適用） ・平成11年4月1日付10住開都管第6634号「平成11年度都民住宅の入居収入基準及び新築公募に係る初年度入居者負担額基準額の決定について」 ・平成5年11月30日付5住管第459号「東京都特定公共賃貸住宅の使用料の決定及び変更並びに当初使用者負担額の決定に関する基本方針」（改正 平成11年4月1日付10住管第893号）	10	1													—	住宅政策本部 都営住宅経営 部経営企画課
11	R2.3.16	R2.3.25	東京都知事（○）第〇〇号 〇〇株式会社に係る次の公文書。 ・宅地建物取引業者名簿	1	1													—	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
12	R2.3.16	R2.3.25	東京都知事（○）第〇〇号 〇〇株式会社に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ・平成29年5月29日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書 ・令和元年7月3日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書	30	1								1					（7条4号）印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課

令和元年度 公文書開示（3月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
13	R2. 3. 17	R2. 3. 25	<p>東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月16日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書 平成29年3月31日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 平成29年8月31日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 平成29年12月26日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 平成30年3月27日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 平成30年4月17日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 平成30年7月12日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 平成30年10月18日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 平成31年3月28日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 平成31年4月23日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 	104		1													<p>(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため</p>	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の枚数>

・光ディスクへ複写し交付している場合は、「※」を記入しています。